



## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

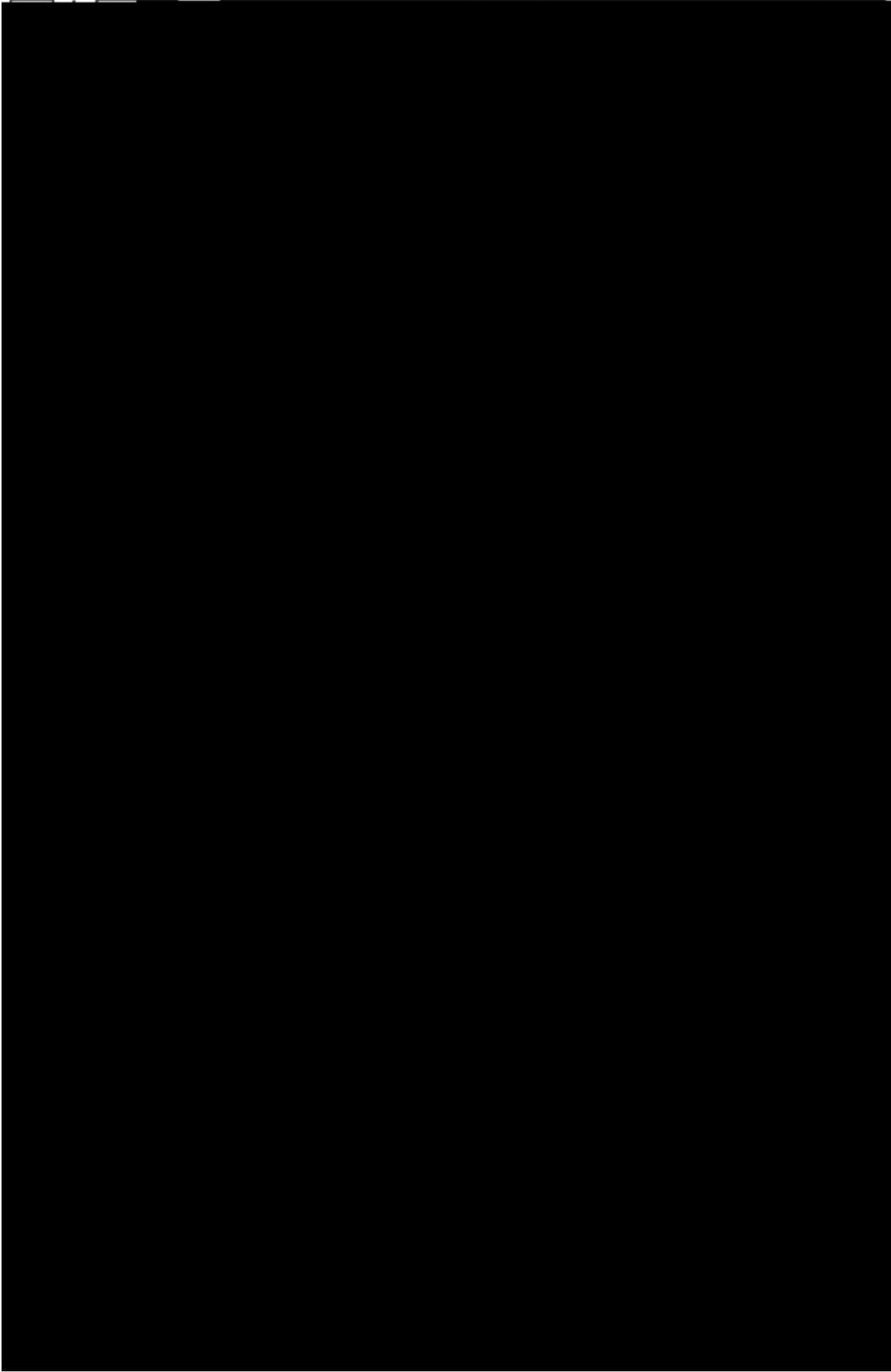
|

(2) 提出会社の経営指標等 E 0 2 1 2 4 )



1997年10月	有明機械工場（現有明工場）操業開始
1997年12月	桜島工場閉鎖
1997年12月	南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
1999年10月	有明機械工場（現有明工場）を日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社（連結子会社）として分社化
2002年10月	造船事業を日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）との共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社（現ジャパン マリンユナイテッド株式会社）に営業譲渡
2002年10月	株式会社エイチイーシー（連結子会社）を吸収合併
2009年3月	神奈川工場閉鎖
2009年4月	全額出資子会社10社（日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社、日立造船メカニカル株式会社、Hitzマシナリー株式会社、日立造船鉄構株式会社、株式会社エムテック、Hitz産機テクノ株式会社、株式会社Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御株式会社、株式会社





#### 4【関係会社の状況】


|



















## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) E02124)



(3) DX戦略の推進

デジタル技術を活用した事業DX（製品・サービスの付加価値向上）、企業DX（業務効率化・生産性向上）、DX基盤整備（デジタル技術基盤整備・DX人材育成）に取り組み、2025年度までに製品IoT化率60%、DX人材育成数500名を目指す。

(4) リスク管理の徹底

プロジェクトに関わるリスク管理の徹底により最適なリスクテイク体制を構築し、2025年度までE02124)



イ．資源の完全循環

社会課題の認識	E02124)



「(2) 戦略」に記載している。

(5) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標  
E02124)

上記の人材戦略の取組みにあたっては、「創業者精神・Hitz Valueの共有」「意識改革・風土改革」をはじめとす  
E02124)

### 3【事業等のリスク】

海外子会社受注案件のリスク管理体制  
当社連結子会社のうち、Hitachi Zosen











5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

--	--	--	--	--	--

譲渡株式数及び異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 : 8,145株 (議決権所有割合 : 90.5%)

譲渡株式数 : 8,145株

異動後の所有株式数 : 0株 (議決権所有割合 : 0%)

株式譲渡実行日

2022年10月31日

(4) 連結子会社との吸収分割 (簡易分割) 及び同社への出資受け入れに係る契約  
E02124)







## 2 【主要な設備の状況】

E02124)

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

|





てそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現  
E02124)



( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

--	--	--	--



#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。」という企業理念の

ループ倫理行動憲章」カードを役職員全員に配布し、啓発・教育することにより、コンプライアンス意識の向





( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2





Vertical line on the left side of the page.

--	--	--	--

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名である。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式保有状況  
E02124)



#### 内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査担当部門として監査室（内部監査グループ）（人員7名）を設置し、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた助言等を行っている。監査室（内部監査グループ）は、当社内部統制基本方針、監査役監査基準及び内部監査規程に基づき、内部監査に係る監査計画、監査報告、監査によって得た必要な情報を監査役に提供するほか、定期的な情報交換を実施するなど、監査役と緊密な

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（イ．を除く）

ロ．監査役の報酬等

当社は監査役の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針を定めており、独立性確保の観点から、定E02124)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

|

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用箇緯怀





【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

The table consists of 11 horizontal light blue bars, representing rows of data. The bars are evenly spaced and extend across the width of the page.

【連結包括利益計算書】



**【連結株主資本等変動計算書】**

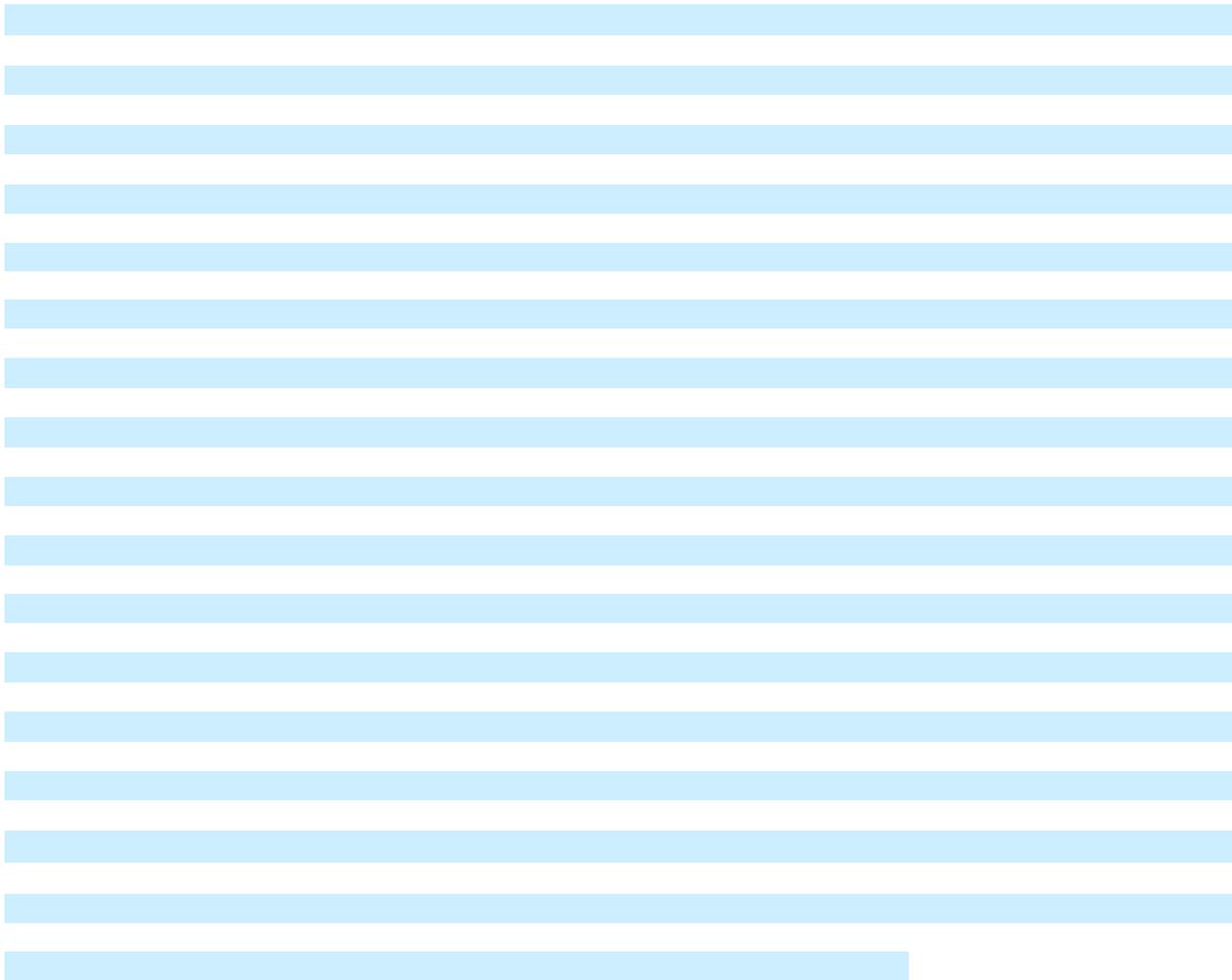
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

--	--

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

--	--

【連結キャッシュ・フロー計算書】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. The table structure is not visible.



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)







(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の繰延税金資産の金額は19,355百万円、繰延税金負債415百万円を差し引いた純額は18,939百万円である。なお、詳細は連結財務諸表の「注記事項(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおりである。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報





## 7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

(茨城工場)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

( 連結包括利益計算書関係 )

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

---



(2) E02124)

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

E02124)





(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市 場



E02124)



( 2 ) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

負債

E02124)













(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けている。また、当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。  
このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

---

---

---









## 1. 当該資産除去債務の概要



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
(1) 財又はサービスの種類別の内訳

--	--

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

E02124)

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりである。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいて報告している(注E02124)



【関連情報】

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
減損損失	3,692	-	-	-	3,692

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
減損損失					

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。



吸収分割承継会社の概要  
E02124)





## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】





【損益計算書】




当事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）





当社の主な事業としている環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業において、工事の実施及び製品の販売  
E02124)



( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日 )
営業取引による取引高		
売上高	16,773百万円	17,650百万円
仕入高	10,683 "	17,669 "
営業取引以外の取引による取引高	3,265 "	4,385 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 ( 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日 )
販売費		



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 ( 2022年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2023年 3 月31日 )
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第125期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月23日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月23日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

2022年6月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使絶えでの間に、次の診 猥 202 励 刳 菘 襪 て 倅 愧 満

篇 激 叩

2023年5月12日関東財務局長に提出

2022年12月14日提出の臨時報告書（吸収分割の決定）、並びに2023年1月12日及び2023年4月3日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。

(20)訂正発行登録書

2023年5月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。











その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任